

平成 31 年度（令和元年度）事業報告書

概況

平成 31 年度の日本経済は、中国市場でスマートフォンや自動車が頭打ちになったことや、米中貿易摩擦により世界経済が減速したことなどを受け、成長率が鈍化しました。また、相次いだ未曾有の豪雨・台風による大規模な自然災害では、人的・物的損害の発生やサプライチェーン途絶の危機に直面し、企業の生産活動にも影響が及びました。このような内外経済環境の中にあって、多くの部素材産業分野が前年度比減少の傾向で推移しました。新金属産業分野においては、平成 30 年度に過去最高の販売量を記録した高純度シリコンの高成長が一服した他、タンタルコンデンサの減産や SAW フィルタの在庫調整が長引くなど、全体的に苦戦を強いられた 1 年でした。

令和 2 年は、5G の本格化による情報通信関係での成長が見込まれるほか、自動車の自動化や電装化は一層進み、後半は回復に向かうとの見通しもありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、状況は一変しました。世界各国で非常事態宣言が発令され、人や物の動きが遮断される事態となり、世界経済は深刻な打撃を受けています。日本経済におきましても、内需活性化の契機として位置づけられていた東京オリンピック・パラリンピックの延期に加え、緊急事態宣言発令にともなう外出の自粛要請など、多くの産業において大きな落込みは避けられません。先行きに大きな懸念がありますが、本協会は、経済産業省関係課をはじめ関係機関との連携のもと、一丸となって困難を乗り越えるべく対処していきます。

平成31年度の協会及び各部会等の活動の概要は以下のとおりです。

内	容
<ul style="list-style-type: none"> 1. 市場動向及び業界動向 2. 各部会の活動概要 3. 研究会活動及び受託事業の推進 4. 産業保安・安全対策活動 <ul style="list-style-type: none"> 4.1 安全委員会活動 4.2 産業事故・災害に関する緊急連絡先の登録 5. 会員事業環境整備活動 <ul style="list-style-type: none"> 5.1 競争法コンプライアンス・ルールの周知徹底 5.2 環境対策 5.3 市場変動への対応 5.4 電力多消費製造業の電力料金値上げへの対応 5.5 標準化への対応 5.6 関税率改正問題 5.7 非鉄金属ネットワーク協議会への協力 5.8 特別講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 6. 協会運営・普及協力 <ul style="list-style-type: none"> 6.1 協会運営 <ul style="list-style-type: none"> 6.1.1 総会・理事会等 6.1.2 会員の異動等 6.2 普及協力活動 <ul style="list-style-type: none"> 6.2.1 (公財)放射線影響協会への協力 6.2.2 委員会・団体等への協力 7. 協会機関誌・統計 <ul style="list-style-type: none"> 7.1 新金属工業 7.2 統計

1. 市場動向及び業界動向

平成31年度は、パソコン需要が2020年1月のWindows7延長サポート終了に向けたWindows10搭載PCへの移行で好調だったものの、高機能携帯電話(スマートフォン)は平成30年度に引き続き中国市場停滞の影響で鈍化が継続しました。自動車関連需要は、中国・アメリカの2大市場が2年連続の販売減となるなど、低調に推移。その結果、新金属関係分野においては一部の製品需要を除き、おおむね通年で横ばいから微減となりました。

平成31年度の新金属業界を部会事業ごとに個別に概観すると以下のとおりです。

希土類は、液晶用ガラス基板やハードディスク用ガラス基板などに使用されるセリウム系研磨材が堅調に推移しました。磁石材料は、自動車向けで増加したものの、産業機械向けで中国の景気減速による設備投資の減少があり、全体では減少しました。また、セラミックスコンデンサの国内生産が減少したことや、自動車需要の減速により排ガス触媒が微減となりました。全体では、対前年比3%増の19,105トンと6年連続で需要が持ち直しました。

シリコン単結晶生産は、好調だった平成30年度から一服し、9,385トンと6%減少しました。単結晶販売は、国内向けが前年比8%減の4,116トン、海外向けは前年比5%減の6,180トンとなり、合計で前年比6%減の10,296トンとなった。これにより、輸出比率は前年の59%から60%に拡大しました。

タンタルは、タンタルコンデンサの生産が大きく落ち込み、タンタル粉末は前年比3割減となりました。一方で、国内タンタルコンデンサメーカーの生産の国際的な分業体制は継続しており、国内コンデンサ生産統計数量の動向が必ずしもタンタル材料の世界消費数量の傾向を代表しているものではないことは留意しておく必要があります。

タンタル化合物については、スマートフォン市場の停滞による生産減の影響を受け、平成29年度より続いているSAWフィルタの在庫調整が長期化しています。このためタンタル酸リチウム単結晶用の高純度酸化タンタルの需要も引き続き低迷しています。炭化タンタルも、超硬工具向けが低調だったことにより減少で推移しました。これにより、化合物全体で154トンと前年比15%減となりました。

半導体用タンタル薄膜材料向け需要については、平成31年度に半導体需要が一服したものの、タンタルターゲットについては引き続き堅調で、タンタル加工品は、前年から微増の155トンとなりました。

原子力工業の分野は、核燃料及びジルコニウム合金被覆管の高性能化等への取り組みがなされています。しかし、東京電力福島第一原子力発電所事故をきっかけとした新規制基準による審査が続けられており、原子力発電所の再稼働が一部に留まっているため、核燃料加工事業及びジルコニウム事業は、長期に亘る生産量の激減が継続し、厳しい事業運営が続いています。

核燃料加工事業者は、核燃料加工施設に対する新規制基準に適合するための事業変更許可（平成30年3月までに取得済み）に引き続き、設工認の申請・審査段階に進んでいます。認可を得た施設については、燃料の生産活動を速やかに再開すべく、地震、竜巻等の自然現象、外部火災等の人為事象に対する対策強化を進めており、使用前検査を順次受検しています。

スパッタリングターゲット材では、ITOターゲット材主用途のTV用パネル出荷は、パネルサイズの大型化が進んだことで、面積ベースでは前年同期比で微増の結果となりました。中小型パネルは、米中貿易摩擦による中国市場の減速が懸念されたものの、一部条件が緩和された結果、通年では横ばいとなりました。

半導体用需要は、米中貿易摩擦の影響による中国市場の減退や、スマートフォン市場の長引く調整などにより、メモリを中心に減少しました。このため、半導体用スパッタリングターゲット材も同様に推移しました。

HDD用需要は、パソコン向けHDD需要で減少が続いていることに加え、データセンター向けが一服し減速しましたが、今後も拡大傾向にあります。

ベリリウム銅は、主にコネクタ、各種スイッチ、リレー、ICソケットなどの各種電子部品に使用され、これらの部品が組み込まれる自動車（電装品）、携帯端末（スマートフォン他）及び家電等の電子機器の最終製品の需要動向に大きく左右されます。そのため、ベリリウム銅合金の需要も同様に減速傾向で推移しました。

化合物半導体の平成31年度出荷額は、対前年度比9%減の240億円となりました。ガリウムヒ素は、高周波デバイス、可視・赤外LED、レーザーダイオード(LD)等の市場がありますが、国内外多くの用途で需要が減少し、対前年度比14%減の142億円となりました。ガリウムリンも可視LED用途市場が伸び悩み、対前年度比31%減の15億円となりました。インジウムリンは、光通信用受発光素子の需要が好調を継続し、対前年度比6%増の65億円となりました。その他用途は、電子デバイス向け需要が好調に推移し、対前年度比34%増の18億円になりました。

2. 各部会の活動概要

(1) 希土類部会

- ・ 中国から提案された希土類原料・製品各種のISO標準作成について、経済産業省国際標準課、金属課等関係課と意見交換するとともに、国内対応の研究会・委員会に部会全社が参加するなど対応を行いました。
- ・ 日本の希土類需要推移を集計し、公表しました。
- ・ 協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討しました。

(2) シリコン部会

- ・ シリコン部会では、業界共通課題の検討、関係官庁・団体等の動向に対する意見交換を行いました。
- ・ 令和元年12月、経済産業省金属課及び情報産業課とシリコン各社トップの懇談会を開催しました。また、シリコン懇談会における話題等に関して、経済産業省金属課と意見交換をするとともに、必要に応じて課題解決に取り組むこととしました。
- ・ 非鉄金属7団体が共同で運営する学生リクルート向けホームページの維持、管理を行いました。
- ・ 令和元年7月に新聞記者会見を開催し、売上高、設備投資額等について説明しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響に鑑み、冬季記者会見は開催せず、令和2年3月に、記者、アナリストに対し、生産量、販売量等の報告とシリコン業界の現況説明を行いました。また、令和元年7月と令和2年3月に経済産業省金属課及び情報産業課と情報交換会を開催し、経済産業行政、業界動向について意見交換しました。
- ・ シリコン技術委員会では、シリコン業界共通の技術課題の検討や技術動向に関する意見交換を行うとともに、M4S研究会とパワー半導体用シリコン中の微量元素評価法国際標準化の動向について、情報・意見交換を行いました。また、SEMI標準動向について、同会議に参加した委員と情報を共有しました。
- ・ 新金属産業災害防止対策安全委員会における「新金属産業災害防止に関する行動計画」の策定に当たり、多結晶シリコンメーカーが主体となりフォローアップ調査を継続しました。

- ・ 協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討しました。
- ・ 日本鉄鋼連盟と経団連と共に、発電側基本料金制度に関する FIT 電源への調整措置についての陳情に参加しました。

(3) タンタル部会

- ・ 協会会員外のタンタルメーカーにも広く調査協力を呼びかけ、タンタル需要実績の集計を行い、公表しました。
- ・ タンタル関係 JIS 規格について、改正・継続・廃止等を検討しました。
- ・ コンゴ民主共和国とその周辺地域で産出する 4 種の鉱物（すず、タンタル、タングステン、金）の使用状況に関し、米国金融規制改革法で報告・開示が義務付けられるとともに、新たに欧州委員会が体制整備の検討を行っていることに関して、情報の収集を行いました。
- ・ 協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討しました。

(4) 核燃料加工部会

- ・ 年 4 回開催する定例部会では、加工運営委員会及びウラン廃棄物対策会議、ウラン廃棄物運営委員会等に係る国及び関係団体の動向等について、情報交換とその対応に関する意見交換を行い、核燃料加工業界共通の安全規制等に関する課題の解決を図りました。
- ・ 部会傘下の各分科会及びワーキング・グループ（許認可、輸送、計量管理、リスク評価、原子力防災、NRワーキング、埋設処分対応、クリアランス対応、ウラン分離技術開発）では、各種規制に関する情報交換、対応策を検討し、関係省庁との折衝を行いました。また、ウラン加工施設保安情報連絡会では、核燃料加工事業者間の保安に係る技術情報の共有を図りました。
- ・ 一般社団法人原子力安全推進協会から要請を受け、その運営に協力するため、核燃料加工事業者から出向者の推薦を受けて、同協会との間で締結した出向協定書に基づき継続派遣いたしました。
- ・ ウラン廃棄物対策推進のため、協会分室においては、引き続き核燃料加工関係 4 社の中から選任された常駐者の派遣を受け、日本原燃（株）、（国研）日本原子力研究開発機構、電力会社等と協力し、ウラン廃棄物の合理的な処理

処分を実施するための諸課題の解決策の検討及び関係官庁に対し廃棄物問題対応の現状説明を行いました。また、資源エネルギー庁の委託を受け、ウラン廃棄物の減容化に向けた処理技術開発を目的とした調査・研究事業を行いました。

- ・ 原子力に対する透明性の向上のため、部会を構成する核燃料加工施設で発生したトラブル等の情報公開サイトを運営し、情報を発信しました。
- ・ 協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討しました。

(5) ジルコニウム部会

- ・ ASTM (American Society for Testing and Materials) のB10委員会に継続して加盟し、情報を収集しました。
- ・ ジルコニウム関係JIS規格について、改正・継続・廃止等を検討しました。
- ・ 部会の活動内容について議論しました。
- ・ 協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討しました。

(6) ターゲット部会

- ・ 協会会員外のターゲットメーカーにも広く調査協力を呼びかけ、ターゲットの市場規模調査を実施し、業界動向についての基礎資料の充実を図りました。
- ・ 健康障害防止策に関する技術指針や特定化学物質障害予防規則等の改正について、情報収集を行いました。
- ・ 協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討しました。

(7) ベリリウム部会

- ・ 化学物質の審査及び製造等規制に関する法律（化審法）を見直し、EUの拡大RoHS指令の検討や関連事象について、経済産業省等からの情報収集を図りました。
- ・ 協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討しました。

(8) 化合物半導体部会

- ・ 協会会員外の化合物半導体メーカーにも広く調査協力を呼びかけ、化合物半

導体の市場規模調査を実施し、業界動向についての基礎資料の充実を図るとともに、上期と下期の2回に分けて、業界の出荷状況を経済産業省と報道機関に報告しました。また、市場規模調査の在り方等について検討し、引き続き統計類の充実を図るための活動を進めました。

- ・ 非鉄金属7団体が共同で運営する学生リクルート向けホームページの維持、管理を行いました。
- ・ 協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討しました。

3. 研究会活動及び受託事業の推進

(1) 半導体サプライチェーン材料規格研究会

シリコンウエーハ等半導体製品のサプライチェーンを日本国内に維持し、活性化するために必要な課題の解決を図ることを目的とする「半導体サプライチェーン材料規格研究会（略称：半導体材料規格研究会）、Material Standards Study Group for Semiconductor Supply-chain（略称英文M4S）」の活動を継続しました。

こうした活動の中で、「次世代パワーデバイス向けシリコン結晶評価技術」が平成30年度に経済産業省の国際標準作成支援事業と認定され、2年目の平成31年度は、FTIR炭素濃度評価法・PL炭素濃度評価法・エピ抵抗率評価法の標準化について、継続して審議しました。また、国際標準に関わる海外動向等を把握するために、令和2年1月にアメリカの主要企業を訪問し、情報・意見交換を実施しました。

国際標準開発委託調査事業の成果は、令和2年2月に「【省27】次世代パワーデバイス向けシリコン結晶評価技術に関する国際標準化成果報告書」として取りまとめ、委託元である(株)野村総合研究所に提出しました。

また、JEITAから移管を受けた半導体材料関係JIS規格について、本研究会において改正、継続、廃止を審議するとともに、委譲された関連標準試料を保管管理しました。

(2) 希土類ISO規格国内対応等サプライチェーン研究会

希土類サプライチェーン活性化に必要な課題の解決を図ることを目的とする「希土類 ISO 規格国内対応等サプライチェーン研究会（略称：希土類サプライチェーン

研究会)」（英文 Japan Study Group of Rare Earths Supply-chain for ISO Standards 略称英文 RE3S）」の活動を継続しました。

5 月には ISO/TC298 第 4 回総会(東京総会)を東京大学生産技術研究所にて開催し、国内外から多くのエキスパートが参加しました。海外からの出席者は 30 名を超え、世界的な大学の権威を交えた希土類国際シンポジウムを行うなど、全 4 回の総会で過去最大規模となりました。

特に標準分野におきまして、平成31年度は、経済産業省の国際標準開発委託調査事業の3年目としてISOに新設された希土類関連製品国際規格を検討するTC298委員会に出席し、国際標準化案の検討・意見表明、日本案の提案をしました。本研究会及び関係省庁、日本産業標準調査会（JISC）等との連携体制を構築するための「ISO/TC298国内審議委員会」で、国際標準の在り方について検討を行い、TC298委員会総会等において「Packaging and Labelling」と「Determination of non-rare earth impurities in individual rare earth metals and their oxides - ICP-AES」の国際標準化に向けた原案提示を行いました。

国際標準開発委託調査事業の成果として、令和2年2月に「【省05】希土類（金属・酸化物等）の生産及び流通の合理化に関する国際標準化成果報告書」として取りまとめ、委託元である(株)野村総合研究所に提出しました。

また、欧州委員会が中心となって設立支援を行っている国際希土類産業協会（Global Rare Earth Industry Association : GloREIA）では、希土類製品のISO国際標準を担うISO/TC298の主要メンバーが多数参画し、国際標準化の戦略等に関する議論、また情報交換を行うことを計画していることから、情報収集に努めるとともに、関係者との面談を行いました。

(3) 地域低温熱エネルギー利用電力システム研究会

実証段階にある高温超電導直流送配電システムの地域における展開及びケーブル等新金属素材の活用等実用化を目的として設置した「地域低温熱エネルギー利用電力システム研究会」（英文 Study group, Superconductivity for Local, Low temp., Low cost, Liability 略称英文 S4L）の活動を継続しました。同研究会では、我が国材料産業にとって優先解決課題である低廉な電力、熱源等エネルギーの安定確保を視野にした実用化に向けたFSを進め、100km級の超電導直流送電システムの具体的な検討を行い、報告書を作成しました。

(4) 放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究事業（ウラン分離技術の開発）

経済産業省資源エネルギー庁より受託し、高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた技術的課題の解決に道筋をつけ、核燃料サイクル政策の推進に資するべく、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構と連携し、協会分室が中心となり活動を行いました。平成31年度は6年契約の初年度として、「ウラン廃棄物の性状把握」と「ウラン分離技術の開発」を実施し、令和2年3月に報告書を提出しました。

4. 産業保安・安全対策活動

4.1 安全委員会活動

会員会社の産業事故の防止に向けて、平成26年度に「新金属産業災害防止対策安全委員会」を設置し、会員事業者の災害防止と保安力向上に向けた取り組みの支援、その成果等の共有と周知徹底を行っています。

平成31年度は、田村 昌三 東京大学名誉教授を委員長、高純度多結晶シリコン製造企業と希土類製造企業・タンタル製造企業・ターゲット製造企業・化合物半導体製造企業・ベリリウム製造企業・核燃料加工企業ならびにジルコニウム製品製造企業を委員とし、（一社）日本化学工業協会からのオブザーバー参加を得て、「平成31年度新金属産業における災害防止対策に関する行動計画」を策定しました。

当該行動計画は、従来の行動計画をベースとして、協会所属の8業種・8部会の保安事故・労働災害の実態を把握・解析し、潜在危険性の抽出、それへの取り組みのフォローアップ調査、これらに基づいた災害防止に向けた安全対策の立案、安全対策活動の実施内容を取りまとめました。また、会員各社の化学物質による健康障害の防止対策についての確認や危険体感教育・設備についての情報のフォローアップも行いました。

令和2年3月11日開催の第27回理事会（新型コロナウイルスの発生に伴い書面審議）において平成31年度行動計画が承認されたことから、一般公開するとともに、会員全社に周知し、行動計画を踏まえて、災害を未然に防ぐための可能な限りの取組の実行を要請しました。併せて、産業事故に関わる三省庁連絡会議（総務省消防庁、厚生労働省、経済産業省）に提出しました。

また、令和元年6月に千代田化工建設(株)の久郷 信俊様を講師に迎え、「近年のプラント事故増加の背景とAI等デジタル技術適用によるプラント操業・設備管理の变革」をテーマとした講演会、令和2年2月には三菱マテリアル(株)の安全教育衛生センターの見学会を開催しました。

4.2 産業事故・災害に関する緊急連絡先の登録

経済産業省金属課の要請により、産業事故や自然災害が発生した際の緊急連絡先を登録していますが、資源エネルギー庁や自治体との間で連絡体制を確立している核燃料加工事業者を除き、経済産業省に登録している正会員全社の連絡リストを定期的に見直し、登録者の異動があるたびに更新し、同省へ申請しました。

5. 会員事業環境整備活動

5.1 競争法コンプライアンス・ルールの周知徹底

平成22年7月に制定した競争法コンプライアンス・ルールに関し、関連資料等の情報を提供してルール遵守のための意識と認識を新たにするなど周知徹底を図りました。

5.2 環境対策

水質汚濁防止法に基づく暫定排水基準に関し、ジルコニウム化合物製造業等を対象にして暫定基準値が適用されています。

適用業種に対して、フォローアップ調査が実施されましたので、排水中の窒素対策会議を開催して、環境調査、技術開発、製造工程における今後に向けた対応等の状況報告・意見交換を実施し、フォローアップ調査に対応しました。

また、経済産業省金属課に現状報告を行い、今後の対処等に関して意見交換し、一律排水基準値を達成するための道筋について検討を行いました。

5.3 市場変動への対応

新金属の原材料は、急激な市場変動等に伴い入手が困難になる場合があることから、関係者と協力して個別金属ごとにマーケット委員会を設置し、市場動向に関する情報の入手・提供を行うとともに、定期的に消費・在庫調査を実施して、生産活動に支障

が生じないように備えました。

5.4 電力多消費製造業の電力料金値上げへの対応

製錬、精製、加工等の各生産段階において電力を多消費する業界にあっては、電力料金の値上げは、国際競争力や生産拠点の国内立地維持の観点で企業基盤を揺るがしかねない極めて重要な問題です。このため、シリコン部会が主体となり電気料金値上げについての緊急要望書及び附属関係資料を作成し、(一社)日本鉄鋼連盟を初めとする関連 11 団体で意見交換するとともに、国会議員への陳情を行いました。

またシリコン部会では、再生可能エネルギー利用促進賦課金減免制度の現況について経済産業省金属課・情報産業課と情報・意見交換を行い、今後賦課金の減免が受けられない状況が発生する場合には、その対策について協議することとしました。

5.5 標準化への対応

世界各国との交渉を前提とした標準化活動の推進に当たり、平成29年1月に当協会の標準化に関する共通ルールを制定しましたので、これの管理を継続しました。

なお、共通ルールは、次のとおりです。

- (1) MS-001 標準化方針
- (2) MS-002 標準化委員会 委員会組織・運営規定
- (3) MS-003 規格類に関する規定
- (4) MS-004 規格類審議手順書規定
- (5) MS-005 規格類の作成基準規格

5.6 関税率改正問題

中国が特惠関税対象国から卒業するに当たり、希土類の一部の加工用原材料品が課税対象品へ移行することになることから、引き続き輸入関税非課税品となるように要望するために、経済産業省を通じて財務省等関係当局との折衝を行いました。その結果、非課税対象となることが決まりました。

5.7 非鉄金属ネットワーク協議会への協力

非鉄金属関係 7 団体を会員とする「非鉄金属ネットワーク協議会(ネット7)」

の運営に参画し、非鉄金属産業の共通課題、人材確保と育成、環境対応、研究開発に関し、横断的に情報交換をして産業界の健全な発展を図りました。

5.8 特別講演会の開催

日時：令和元年11月28日（木）14:00～16:00

場所：味覚糖UHA館TKP浜松町カンファレンスセンター

講師：(一財)安全保障貿易情報センター 専務理事 押田 努 様

テーマ：最近の安全保障輸出管理とその周辺状況について

—米中の緊張とその背景—

6. 協会運営・普及協力

6.1 協会運営

6.1.1 総会・理事会等

(1) 総会

第16回臨時総会（書面審議）：平成31年4月1日

第17回定時総会：令和元年6月3日

第18回臨時総会（書面審議）：令和元年9月24日

(2) 理事会

第23回理事会：令和元年5月10日

第24回臨時理事会：令和元年6月3日

第25回理事会：令和元年9月24日

第26回臨時理事会（書面審議）：令和元年11月26日

第27回理事会（書面審議）：令和2年3月11日

(3) 各部会、委員会、研究会、打合せ（285回）

6.1.2 会員の異動等

退会正会員

(株)新日本電工（令和元年9月30日退会）

入会賛助会員

(1) 研究会員

地域低温熱エネルギー利用電力システム研究会
大阪ガス(株) (令和元年7月1日入会)

退会賛助会員

(1) 研究会員

地域低温熱エネルギー利用電力システム研究会
三菱商事(株) (令和元年6月30日退会)
SuperOX Japan(株) (令和元年6月30日退会)

(2) 一般賛助会員

(株)三菱ケミカルリサーチ (令和2年1月31日退会)
シーエムシー技術開発(株) (令和2年3月31日退会)

社名変更

ユーロフィンイーエージー(株) (令和元年12月1日変更)
(旧 ナノサイエンス(株))

6.2 普及協力活動

6.2.1 (公財)放射線影響協会への協力

(公財)放射線影響協会の運営に当たり、核燃料加工関係5社 ((株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン、原子燃料工業(株)、(株)ジェー・シー・オー、三菱原子燃料(株) 及び住友金属鉱山(株)) において、応分の経費負担を行いました。

6.2.2 委員会・団体等への協力

下記の委員会・団体等へ協力しました。

- (1) ISO/TC201 表面化学分析技術国際標準化委員会 ((一財)日本規格協会)
- (2) 金属系材料研究開発センター評議員会 ((一財)金属系材料研究開発センター)
- (3) 資源・素材学会関係委員会 ((一社)資源・素材学会)
- (4) (一社)エネルギー・資源学会

- (5) 日本希土類学会
- (6) 金属系材料研究開発センター評議員会（（一財）金属系材料研究開発センター）
- (7) (国研) 日本原子力研究開発機構
- (8) 日本原子力学会
- (9) 日本保健物理学会
- (10) (一社) 原子力安全推進協会
- (11) (一社) 日本原子力産業協会
- (12) 世界核燃料安全ネットワーク (INSAF)
- (13) (公財) 放射線影響協会
- (14) 核物質管理学会日本支部
- (15) (一財) 放射線利用振興協会
- (16) (一社) 日本半導体製造装置協会 (SEAJ)
- (17) (一社) 電子情報技術産業協会 (JEITA)
- (18) アメリカ ASTM (American Society for Testing and Materials)
- (19) SEMI ジャパン
- (20) 日本真空工業会
- (21) (一社) 日本真空学会
- (22) (一社) 日本分析機器工業会
- (23) (公社) 日本アイソトープ協会

7. 機関誌・統計

7.1 新金属工業

会誌「新金属工業」No. 409(秋号)・410(春号)を刊行しました。

7.2 統計

関係新金属の実績は、それぞれ別添のとおりです。

(1) 高純度シリコン

(単位：トン)

歴年	生産		単結晶		
	多結晶	単結晶	内需	輸出	合計
2015(H27)	8,855	8,114	4,317	4,443	8,760
2016(H28)	9,774	8,408	4,271	4,856	9,127
2017(H29)	10,748	9,199	4,254	5,731	9,985
2018(H30)	10,856	10,034	4,467	6,495	10,962
2019(H31)	-	9,385	4,116	6,180	10,296

注：2019年より多結晶シリコンデータは非公開

(出典：シリコン部会)

(2) タンタル

(単位：トン)

暦年	製錬			加工
	粉末・塊	化合物	計	
2015	119	206	325	110
2016	115	317	432	106
2017	115	240	355	133
2018	110	180	290	154
2019	77	154	231	155

注：1) 数値には輸入推定量を含む。

2) 化合物はタンタル純分換算で示す。

(出典：タンタル部会)

(3) レアアース

(単位:トン)

暦年	2015	2016	2017	2018	2019
イットリウム	770	820	900	1,010	1,080
ユウロピウム	14	13	12	11	10
ランタン	2,240	1,980	2,090	1,960	1,670
セリウム	5,000	5,800	6,450	6,350	6,750
ミッシュメタル	3,250	3,500	3,350	3,700	4,300
サマリウム	80	80	80	80	80
ジジム+ネオジム	3,500	4,000	4,400	4,900	4,650
その他の希土類	558	613	830	539	565
合計	15,412	16,806	18,112	18,550	19,105

注：1) ランタン、セリウムには純度の低い製品を含む。

2) ミッシュメタルには電池用需要を含む。

3) その他の希土類は、フッ化希土、酸化プラセオジウム、酸化ガドリニウム、酸化ジスプロシウム、酸化テルビウム等の数量。

(出典：希土類部会)

(4) 化合物半導体

①用途別年次統計

(単位：百万円)

用途		可視 LED	赤外 LED	LD	その他	合計
2015 (H27) 上期	国内	753	879	587	1,438	3,657
	輸出	1,896	3,681	1,661	3,772	11,010
	計	2,649	4,560	2,248	5,210	14,667
2015 (H27) 下期	国内	590	731	603	1,539	3,463
	輸出	1,605	2,283	1,876	3,451	9,215
	計	2,195	3,014	2,479	4,990	12,678
2015 (H27) 通期	国内	1,343	1,610	1,190	2,977	7,120
	輸出	3,501	5,964	3,537	7,223	20,225
	計	4,844	7,574	4,727	10,200	27,345
2016 (H28) 上期	国内	612	798	672	1,002	3,084
	輸出	1,555	1,913	1,978	3,310	8,756
	計	2,167	2,711	2,650	4,312	11,840
2016 (H28) 下期	国内	709	845	715	976	3,245
	輸出	1,830	1,956	2,173	3,274	9,233
	計	2,539	2,801	2,888	4,250	12,478
2016 (H28) 通期	国内	1,321	1,643	1,387	1,978	6,329
	輸出	3,385	3,869	4,151	6,584	17,989
	計	4,706	5,512	5,538	8,562	24,318
2017 (H29) 上期	国内	905	982	701	897	3,485
	輸出	2,219	2,064	3,091	3,300	10,674
	計	3,124	3,046	3,792	4,197	14,159
2017 (H29) 下期	国内	878	978	681	926	3,463
	輸出	1,710	2,245	3,656	3,061	10,672
	計	2,588	3,223	4,337	3,987	14,135
2017 (H29) 通期	国内	1,783	1,960	1,382	1,823	6,948
	輸出	3,929	4,309	6,747	6,361	21,346
	計	5,712	6,269	8,129	8,184	28,294

(単位：百万円)

用途		可視 LED	赤外 LED	LD	その他	合計
2018 (H30) 上期	国内	929	842	670	911	3,352
	輸出	2,029	2,036	3,613	2,943	10,621
	計	2,958	2,878	4,283	3,854	13,973
2018 (H30) 下期	国内	701	691	596	720	2,708
	輸出	1,624	1,179	3,887	2,859	9,549
	計	2,325	1,870	4,483	3,579	12,257
2018 (H30) 通期	国内	1,630	1,533	1,266	1,631	6,060
	輸出	3,653	3,215	7,500	5,802	20,170
	計	5,283	4,748	8,766	7,433	26,230
2019 (H31) 上期	国内	578	659	785	645	2,667
	輸出	1,386	1,078	3,159	3,215	8,838
	計	1,964	1,737	3,944	3,860	11,505
2019 (H31) 下期	国内	593	696	828	771	2,888
	輸出	1,625	1,069	3,527	3,387	9,608
	計	2,218	1,765	4,355	4,158	12,496
2019 (H31) 通期	国内	1,171	1,355	1,613	1,416	5,555
	輸出	3,011	2,147	6,686	6,601	18,445
	計	4,182	3,502	8,299	8,017	24,000

②結晶別販売額統計

(単位：百万円)

		GaAs			GaP			InP			その他			合 計		
		国内	輸出	計	国内	輸出	計	国内	輸出	計	国内	輸出	計	国内	輸出	計
2015 (H27)	上期	2,615	7,852	10,467	345	679	1,024	680	1,986	2,666	17	493	510	3,657	11,010	14,667
	下期	2,323	6,113	8,436	282	617	899	839	2,046	2,885	19	439	458	3,463	9,215	12,678
	通期	4,938	13,965	18,903	627	1,296	1,923	1,519	4,032	5,551	36	932	968	7,120	20,225	27,345
2016 (H28)	上期	2,008	5,607	7,615	283	625	908	772	2,051	2,823	21	473	494	3,084	8,756	11,840
	下期	1,986	5,797	7,783	387	825	1,212	853	2,131	2,984	19	480	499	3,245	9,233	12,478
	通期	3,994	11,404	15,398	670	1,450	2,120	1,625	4,182	5,807	40	953	993	6,329	17,989	24,318
2017 (H29)	上期	2,199	6,902	9,101	531	829	1,360	739	2,448	3,187	16	495	511	3,485	10,674	14,159
	下期	2,249	7,125	9,374	472	702	1,174	732	2,214	2,946	10	631	641	3,463	10,672	14,135
	通期	4,448	14,027	18,475	1,003	1,531	2,534	1,471	4,662	6,133	26	1,126	1,152	6,948	21,346	28,294
2018 (H30)	上期	2,093	6,937	9,030	491	833	1,324	753	2,283	3,036	15	568	583	3,352	10,621	13,973
	下期	1,651	5,910	7,561	322	568	890	723	2,330	3,053	12	741	753	2,708	9,549	12,257
	通期	3,744	12,847	16,591	813	1,401	2,214	1,476	4,613	6,089	27	1,309	1,336	6,060	20,170	26,230
2019 (H31)	上期	1,528	5,266	6,794	283	481	764	841	2,240	3,082	15	850	865	2,667	8,838	11,505
	下期	1,667	5,751	7,418	289	468	757	922	2,476	3,398	10	913	922	2,888	9,607	12,495
	通期	3,195	11,017	14,212	572	949	1,521	1,763	4,716	6,480	25	1,763	1,787	5,555	18,445	24,000

令和2年度 事業計画書

1. 概況

昨年の日本経済は、中国市場でスマートフォンや自動車が頭打ちになったことや、米中貿易摩擦により世界経済が減速したことなどを受け、様々な業種で停滞感が見られました。また、相次いだ未曾有の台風災害では、企業の生産活動にも影響が及びました。このような背景の中、平成31年度の実質GDP成長率は0.9%程度と見込まれております。

令和2年も、足元は世界経済の成長が鈍化している中、イギリスがEUを離脱したことに加えアメリカ大統領選挙が控えるなど、依然として不透明な状況です。さらに、新型コロナウイルス感染拡大によるグローバル経済規模での下振れ懸念もあります。一方で、5Gの本格化による情報通信関係での成長が見込まれるほか、自動車の自動化や電装化は一層進み、IoT社会がより現実的なものとなります。世界経済は、2020年前半にかけて徐々に底入れし、後半は回復に向かう見通しもあります。しかし、伸び率は鈍化基調で推移するものと見られます。日本経済においては、東京オリンピック・パラリンピックの開催もあり、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれ、令和2年度の実質GDP成長率は1.4%程度と試算されています。また、鉱工業生産・出荷の拡大局面は継続しており、成熟局面に達すると見られますが、国内需要や輸出が増加すること等から、増加する対前年度比2.1%程度のプラス成長が見込まれています。

企業環境においては、IT革命やAI技術、IoTの進展を支える新金属素材等の安定供給責務を果たすために、技術革新の波に即応した研究開発投資の拡大、製造設備の高度化等が不可避であり、一層の生産コストの削減も迫られています。加えて、原発再稼働の遅れによる電気料金の値上げ問題、国内製造業の海外転出による空洞化、自然災害対応など、製造業を巡る環境は複雑さを深めています。また、地球環境問題への対応や資源の安定確保等を図ることも長期課題であり、人材不足が深刻化する中で、高い技術力、商品開発力を常に維持しながら革新への取り組みを進める必要があるなど、新金属素材を巡る経営環境は、益々難しい状況が続くものと見込まれます。

しかし、これら多くの困難を乗り越えるためにも、大量生産・大量消費とは異なる個別ニーズにマッチした産業構造への対応、コネクティッドインダストリーズを通じて新たな成長分野

や市場開拓を目指す企業行動の推進が、日本経済には求められています。会員企業においても、産業変革の流れに留意し、新金属業界が長年取り組んできた個別ニーズへの適応を一層強めて、日本経済の持続的な景気拡大につながる企業行動を指向することが肝要です。

当協会としましては、新金属がIT、エネルギー、環境の各分野において極めて重要な役割を果たしていることを踏まえつつ、経済安全保障の観点からも広くサプライチェーンを俯瞰し、関係官庁、関係団体とも連携を図りながら、8 部会事業を軸として積極的かつ迅速な活動を進めて参ります。

2. 各部会の活動

(1)希土類部会

- ・希土類業界共通課題の検討を行うとともに、国内需要推移統計を集計いたします。
- ・希土類安定供給対策のための情報交換や懸案事項について、経済産業省関係課と情報・意見交換会を開催します。
- ・希土類の資源開発の可能性や在り方等について、経済産業省、(独)産業技術総合研究所、(独)石油・天然ガス金属鉱物資源機構(JOGMEC)等との情報・意見交換を行います。
- ・希土類材料等関連分野における標準化活動の進め方等について、「希土類ISO規格国内対応等サプライチェーン材料規格研究会」及び「ISO/TC298国内審議委員会」に参加して、積極的に活動します。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

(2)シリコン部会

- ・1～2ヶ月に1回の割合で部会を開催し、シリコン業界共通課題の検討、関係団体等の動向に対する意見交換及び意見の具申を行います。
- ・部会員会社の単結晶シリコン及びウェーハの生産、販売等実績を集計し、年1回、協会ホームページにて公開します。
- ・経済産業省関係課とシリコン各社トップの懇談会を開催します。
- ・プレス等関係者との記者会見等を開催し、シリコン業界の業況報告、懇談を行うとともに、経済産業省関係課と意見交換を行います。
- ・講演会等を開催し、シリコン業界のPR活動を行います。
- ・技術委員会では、シリコン業界共通の技術課題の検討を行うとともに、SEMI等の委員会に参画するなど必要な協力を行います。
- ・シリコン半導体等関連分野における標準化活動の進め方等について、「半導体サプライチェーン材料規格研究会」に参加して、協力及び支援を行います。
- ・非鉄金属業界団体が共同で運営している「メタルワンダーアベニュー」(学生を対象としたリクルートを目的とするホームページ)に協力します。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、

発信内容を検討します。

- ・電力多消費関連団体の活動に協力します。

(3) タンタル部会

- ・タンタル業界共通課題の検討を行うとともに、国内需要推移統計を集計いたします。
- ・コンゴ民主共和国とその周辺地域で産出する4種の鉱物(すず、タンタル、タングステン、金)の使用状況に関し、米国金融規制改革法で報告・開示が義務付けられたことや欧州委員会における法制定に伴う体制整備等に関し、関係団体、関係業界とも情報・意見交換を行います。
- ・タンタル関係JIS規格の管理と維持を行います。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

(4) 核燃料加工部会

- ・年4回開催する定例会では、加工運営委員会、ウラン廃棄物対策会議およびウラン廃棄物運営委員会等に係る、国及び関係団体の動向等について、情報交換とその対応に対する意見交換を行い、核燃料加工業界共通の安全規制等に関する課題の解決を図ります。
- ・資源エネルギー庁原子力立地・核燃料サイクル産業課等の関係官庁と核燃料加工部会との意見交換会を適宜開催します。
- ・部会傘下の各分科会及びワーキング・グループ(許認可、輸送、計量管理、リスク評価、原子力防災、NRワーキング、埋設処分対応、クリアランス対応、ウラン分離技術開発)では、各種規制に関する情報交換、対応策を検討し、関係省庁との折衝を行います。また、ウラン加工施設保安情報連絡会では、核燃料加工事業者間の保安に係る技術情報の共有を図ります。その他、連絡会等、各種打ち合わせを行います。
- ・一般社団法人原子力安全推進協会から要請を受け、その運営に協力するため、核燃料加工部会から出向者の推薦を受けて、同協会との間で締結した出向協定書に基づき派遣します。
- ・ウラン廃棄物対策推進のために協会分室においては、引き続き核燃料加工関係4社の中から選任された常駐者の派遣を受け、日本原燃(株)、(国研)日本原子力研究開発機構、電力会社等と協力し、ウラン廃棄物の合理的な処理処分を実施するための諸課題の解決策の検討、および原子力委員会、原子力規制委員会等関係官庁に対し廃棄

物問題の対応を行います。また、ウラン廃棄物処分に向けた処理技術を開発するための資源エネルギー庁の調査事業については、昨年度に引き続き本年度も活動を継続します。

- ・原子力に対する透明性の向上のため、部会を構成する核燃料加工施設で発生したトラブル等の情報公開サイトを運営し、情報を発信します。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

(5)ジルコニウム部会

- ・ASTM(American Society for Testing and Materials)のB10委員会に継続して加盟し、情報の収集と対応を図ります。
- ・ジルコニウム関係JIS規格の管理と維持を行います。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

(6)ターゲット部会

- ・協会会員外のターゲットメーカーにも広く調査協力を呼びかけ、ターゲットの市場規模調査を実施するなど業界の基礎資料の充実を図ります。
- ・ITO等の取り扱い作業による健康障害防止策に関する技術指針の公布、関係政省令の改正が進められていることから、関係省庁から要請があれば意見等の具申を行います。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

(7)ベリリウム部会

- ・国内環境法規制の見直し、EUの拡大RoHS指令、REACH規則の検討や関連事象について、厚生労働省及び経済産業省との情報、意見交換を実施します。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

(8)化合物半導体部会

- ・化合物半導体業界共通の課題について検討するとともに、技術案件は技術委員会を開催して対応します。
- ・協会会員外の化合物半導体メーカーにも広く調査協力を呼びかけ、出荷統計を集計するなど業界の基礎資料の充実を図ります。
- ・集計した出荷統計に関し、年2回に分けて経済産業省及び報道関係者等に情報を提供し、業界の状況を報告します。
- ・非鉄金属業界団体が、共同で運営している学生のリクルート向けホームページ「メタルワンダーアベニュー」の維持と管理を実施します。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

3. 研究会活動の推進

(1) 半導体サプライチェーン材料規格研究会

シリコンウェーハ等半導体製品のサプライチェーンを日本国内に維持し、活性化するために必要な課題の解決を図ることを目的とする「半導体サプライチェーン材料規格研究会（略称：半導体材料規格研究会）、Material Standards Study Group for Semiconductor Supply-chain（略称英文：M4S）」において、引き続きこれらの活動と運営を推進します。

経済産業省の国際標準作成支援事業である「次世代パワーデバイス向けシリコン結晶評価技術」が平成30年度に対象事業と認定され、令和2年度は最終年度となります。国際標準及び規格策定事業推進のために設置した審議委員会と技術研究会については、上記半導体材料規格研究会と密接に連携し、運営します。

また、JEITA が所管していた半導体材料関係JIS規格について、本研究会においてこれら規格の改正、継続、廃止を審議するとともに、JEITA から移譲された関連標準試料を保管管理します。また、規格に関係するJEITAの成果物についても、必要な管理を継続します。

(2) 希土類ISO規格国内対応等サプライチェーン研究会

我が国にとっても有益な希土類製品のISO国際標準を定め、我が国が独自の強みを発揮することのできる技術競争領域を確保するとともに、希土類サプライチェーン活性化に必要な課題の解決を図ることを目的とする「希土類ISO規格国内対応等サプライチェーン研究会（略称：希土類サプライチェーン研究会）」（英文 Japan Study Group

of Rare Earths Supply-chain for ISO Standards 略称英文 RE3S)」において、引き続きこれらの活動と運営を推進します。

なお、ISO規格の審議に当たっては、国内審議団体として関係省庁、日本産業標準調査会(JISC)等との連携体制を構築するために、「ISO/TC298 国内審議委員会」を併設しており、研究会との協力連携活動を推進します。

これらの、経済産業省の国際標準作成関連の支援については、平成 29 年度からの 3 年間の活動に引き続き、新規事業として継続します。また、欧州委員会が中心となって設立支援を行っている国際希土類産業協会(Global Rare Earth Industry Association:GloREIA)では、希土類製品のISO 国際標準を担うISO/TC298の主要メンバーが多数参画し、国際標準化の戦略等に関する議論、また情報交換が行われていることから、この動向に留意し、情報収集に努めるとともに、必要に応じて議論にも参画します。

なお、本研究会に密接に関連する活動として、希土類サプライチェーン把握・技術継承研究会を設置し、我が国の最先端部材の重要供給産業である希土類産業において、経済産業省からの支援を受けて、学識経験者や企業OBにご参加いただき、サプライチェーン大の視点から今後の事業継承に不可欠な要素抽出と技術伝承に貢献するための活動をいたします。

(3) 地域低温熱エネルギー利用電力システム研究会

我が国材料産業にとって優先解決課題である低廉な電力、熱源等エネルギーの安定確保を視野に、実証段階にある高温超電導直流送配電システムの地域における展開及びケーブル等新金属素材の活用等実用化のためのFSを進めます。平成 31 年度は成果報告書を作成しました。

この事業については、過去実証事業を実施した石狩地域を対象に平成29年度の国土交通省「まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業」に採用されており、今年度は川崎市臨海部地域等を対象にして、より具体的事業の展開を図ります。

4. 横断的活動

・ISO等の国際規格への積極的な取組み、特定標準化機関(CSB)資格の取得などを可能とするために、標準書作成プロセスに関する正当性を定めた標準化ルールを策定したことから、この管理及び必要な見直しを実施します。また、JEITAから移管を受けた標準試料を貸し出すことを目的とした標準試料貸出規則を制定したので、この管理と必要な改訂を実施します。

・新金属産業が抱えている問題点、部会各業種の共通課題、業種を超えた横断的課題等について意見交換を行い、これにより異業種交流等の活動を進めます。

・調査研究につきましては、新金属産業やウラン廃棄物対策に関する諸問題、標準化事業について、当協会のこの分野での長年の経験と知見を活かしつつ、関係団体等への委託または関係団体等からの受託による調査研究の実施を前向きに検討して参ります。

・非鉄金属関係7団体を会員とし、非鉄金属産業の健全な発展のために共通課題、人材確保と育成、環境対応、研究開発を横断的に情報交換し、検討することを目的として開催されている「非鉄金属ネットワーク協議会」の運営に参画します。

・その他、産学官界における関係委員会についても、応分の協力を行うなど、積極的に参画して参ります。

・関連資料の収集・作成、研修会及び見学会の開催、広報活動等についても積極的に取り組んで参ります。特に情報の提供については、ホームページや電子メールを通じて、新金属に関する情報を広くかつ迅速に発信いたします。

5. 運営・普及協力関係

5.1. 運営関係

- (1) 総会 年1回
- (2) 理事会 年3回
- (3) 部会、委員会、分科会・・・随時

5.2. 普及協力関係

下記の関係団体の運営等に協力します。

- (1) 金属系材料研究開発センター評議員会((一財)金属系材料研究開発センター)
- (2) 資源素材学会関係委員会((一社)資源素材学会)
- (3) (一社)エネルギー・資源学会
- (4) 日本希土類学会
- (5) 金属系材料研究開発センター評議員会((一財)金属系材料研究開発センター)
- (6) (国研) 日本原子力研究開発機構
- (7) 日本原子力学会
- (8) 日本保健物理学会
- (9) (一社) 原子力安全推進協会

- (10)(一社)日本原子力産業協会
- (11)世界核燃料安全ネットワーク(INSAF)
- (12)(公財)放射線影響協会
- (13)核物質管理学会日本支部
- (14)(一財)放射線利用振興協会
- (15)(一社)日本半導体製造装置協会(SEAJ)
- (16)(一社)電子情報技術産業協会(JEITA)
- (17)アメリカASTM (American Society for Testing and Materials)
- (18)SEMIジャパン
- (19)日本真空工業会
- (20)(一社)日本真空学会
- (21)(一社)日本分析機器工業会
- (22)(公社)日本アイソープ協会

6. 安全対策、対外対応、広報その他

6.1.災害防止対策

会員事業者の災害防止と保安向上に向けた取り組みを支援し、その成果等の共有と周知徹底を図ることを目的とする「新金属産業災害防止対策安全委員会」を運営します。

平成 31 年度は、「新金属産業における災害防止対策に関する行動計画」を改訂し、多結晶シリコン業界・希土類業界・タンタル業界・ターゲット業界・化合物半導体業界・ベリリウム業界・核燃料加工業界・ジルコニウム業界を対象とした事故・災害調査を実施して、協会所管の全産業界の行動計画書を作成しました。また、AI などの最先端技術の講演会や、三菱マテリアル株式会社の安全教育衛生センターの見学会を開催しました。

令和2年度は、引き続き同安全委員会において、安全文化の醸成や危険体感教育の実態調査等を主にして、行動計画の充実を図るとともに、会員会社の取り組みに対して必要な支援を実施します。

6.2 関税率改正問題

鋳工業製品の輸入関税率は、海外製品の輸入促進に関連して、引き下げが実施されていますが、関係官庁からの関税率の改正動向を周知するとともに、諮問に対しては関係業界

としての適切な意見を具申します。また、WTO 新ラウンド関税交渉についても適切な意見を具申します。

なお、平成30年度には、中国が特惠関税対象国から卒業するに当たり、希土類の一部の加工用原材料品(ジスプロシウム・鉄合金)に関し、引き続き輸入関税非課税品となるように要望し実現しました。

6.3.海外動向等調査

新金属資源はその大半を輸入に依存していますが、海外の資源供給状況には不安定要因が多く、特に調達国の通商・産業政策や調達先の企業動向は流動的となっています。これらに関する情報を収集・提供するとともに、関係機関等から要請があれば、それらの状況把握調査を行います。

なお、「次世代パワーデバイス向けシリコン結晶評価技術」事業では、パワー半導体に係る海外状況の調査を実施しています。平成31年度は平成30年度のヨーロッパ調査に引き続き、アメリカの状況を把握する調査を実施しました。希土類分野でも国内サプライチェーンに関する調査を行い、継続していく予定です。

6.4.市場変動への対応

新金属の原材料は、急激な市場変動等に伴い入手が困難になる場合があることから、関係者と協力して個別金属ごとにマーケット委員会の立ち上げを検討し、市場動向に関する情報の入手・提供を行うとともに、定期的に消費・在庫調査を実施するなど、生産活動に支障が生じないように備えます。

6.5.環境対策等

新金属の製錬、精製、加工等の段階において発生の恐れのある環境問題に加えて、地球環境問題への対応、省エネルギーやリサイクルの推進、化学物質の管理強化、放射性物質の取り扱い規制強化等の諸問題については、関係官庁からの諮問に応じて関係業界として適切な意見を具申し、また関係情報を周知します。

水質汚濁防止法におけるほう素、ふっ素、窒素に係る排水基準は、暫定基準値による適用期間が設定されていますが、関係会社による技術情報や意見の交換を目的とした排水中の窒素対策会議を開催して、関係官庁や関係委員会等からの要請に対応していきます。暫

定値の遵守と一層の環境負荷低減を図り、一律排水基準への移行に向けた道筋を明確にしつつ対策を実施します。

6.6.電力多消費製造業の電力料金値上げへの対応

製錬、精製、加工等の各生産段階において電力を多消費する業界にあつては、電力料金の値上げは、国際競争力や生産拠点の国内立地維持の観点で企業基盤を揺るがしかねない極めて重要な問題であることから、当協会として関係官庁や関係団体と積極的な情報交換、意見交換を行い、協調して行動することといたします。

特に再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT 制度)については、電力多消費団体と共同で、買取価格の引き下げや入札制度による競争原理の導入など、国民負担の抑制のための措置とともに買取価格・買取期間の設定についての抜本的な見直しに関する要望を行っていきます。

6.7.競争法コンプライアンスへの対応

平成22年に制定した競争法コンプライアンス・ルールの遵守を徹底するとともに、改訂すべき内容があればこれを周知します。

6.8.広報、出版等

- (1) 内外市場等調査・・・内外の市場並びに輸出入の動向調査の実施
- (2) 研修会、見学会等の開催
- (3) 広報関係
 - ・特別講演会の開催
 - ・ホームページの更新・情報提供
 - ・会誌「新金属工業」(年2回)の刊行
- (4) 生産、輸出入資料の整備